

生活保護基準を大幅に引き下げ、同時に、利用を強く抑制する制度改悪が計画されている。ここ数十年では最大規模の動きだ。貧困が大きく広がって、生活保護がますます重要な時期に、なぜなのか。

結論をいえば、いまの趨勢で生活保護利用が増えることに、支配層はたいへん強い危機感をもっているのだと思う。現在の利用率は世帯単位でみると3%強だが、これが全世帯の4%、5%になった場合に起こるかもしれないこと、それをあらかじめ封じ込めるのがねらいだろう。

強い利用抑圧

そもそも現在の生活保護は、生活保護基準未満の収入の世帯のうち、1割程度しか利用していない。この異様に低い利用率が重要な

後藤道夫

貧困下の生活保護大改悪



ポイントである。

生活保護の利用にいたる前に貧困を防止するはずの最低賃金、雇用保険、年金、傷病手当、障害年金などは、実は最低生活を「保障」することを目的としておらず、実際にもそうならない。

最低賃金は低すぎるし、雇用保険、傷病手当、公的年金すらも容易に一人分の最低生活費を下回る。高齢者は年金、貯金、アルバイト、子どもの援助をあわせて暮らすものだと政府は

言う。実際、年金受給者の17%は年額50万円未満だ。

日本では、生活保護は唯一の最低生活「保障」制度なのである。

だが同時に、そうした位置をもつ生活保護を「十分には利用させない」大方針が貫かれてきたことが重要だ。最低生活保障を目的としない諸制度と、最低生活保障を一手に引き受けた生活保護の利用抑圧とを一つのセットとして動かすことで、生活保障システムに膨大なスキマと穴が作られてきたのである。

このスキマと穴は「自己責任」と「家族責任」に委ねられ、「小さな社会保障」の隠れた大黒柱となった。生活保護の利用抑圧は非

常に強いもので、大雑把にいうと、実際の救済は行き倒れ、餓死、治療なしの病死などの水準に近かった。救済基準が飢餓水準に近いためちよっとした行政ミスが餓死を生んできた。

大量の貧困者

生活保護利用抑圧の長い歴史は、生活保護利用者に「特別な弱者」「親族からのつまはじき」等のレッテルを任せ、「自分は生活保護と関係ない」と信じて耐え続ける貧困者を大量に作り出した。

この10年余、それでも利用者急増した。生活保護バッシングの激しさは、「生保利用者は自分とは無関係」と割り切れ

支配層がおびえる 「特別な弱者」が

特別でなくなる時

なくなりつつある多くの低所得者の、ほとんど無自覚の焦りと恐怖が原動力なのではないか。

それでも生活保護利用が増え続ければ、今度は逆に、生活保護

だけでなく、

低すぎる最低賃金、不安定雇用、社会保険の極度の貧弱等についても「自分たちも生活保護利用者と同じかそれ以上に保障されて当然だ」という意識が、大規模に噴出する時点が来ておかしくない。生活保護利用者が「特別な弱者」でなくなる時、社会保障を小さく押しとどめていた枠組みは吹き飛ばされるだろう。支配層が怯えているのはこのことではないか。

(ごとう・みちお 都留文科大学教授 社会学・現代社会学)